



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J A L U X

コード番号 2729 URL <https://www.jalux.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山崎 泰弘

TEL 03-6367-8822

定時株主総会開催予定日 2022年6月7日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,644	-	△698	-	△314	-	△370	-
2021年3月期	80,346	△44.5	△2,915	-	△2,426	-	△2,366	-

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載していません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は96,345百万円(対前期比19.9%増)です。

(注2) 包括利益 2022年3月期 △369百万円(-%) 2021年3月期 △2,608百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△29.31	-	△1.6	△0.6	△1.5
2021年3月期	△187.16	-	△9.5	△4.3	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △39百万円 2021年3月期 △469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,295	24,306	44.5	1,841.28
2021年3月期	52,276	24,685	44.9	1,855.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,293百万円 2021年3月期 23,465百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△972	△673	△169	6,727
2021年3月期	3,825	△592	△917	8,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では2023年3月期末日における配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は、2022年4月14日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会の開催のお知らせ」のとおり、今後の一連の手続(スクイーズアウト手続等)を経て、2022年6月2日に上場廃止となる予定のため、通期業績予想の公表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	12,775,000株	2021年3月期	12,775,000株
2022年3月期	124,390株	2021年3月期	131,495株
2022年3月期	12,644,050株	2021年3月期	12,643,506株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,824	—	694	—	660	—	417	—
2021年3月期	71,272	△41.5	418	△85.7	668	△82.3	381	△87.4

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載していません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は84,636百万円（対前期比18.7%増）です。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	32.99	—
2021年3月期	30.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	44,058	19,072	19,072	18,597	43.3	1,507.62	1,507.62	
2021年3月期	42,011	18,597	18,597	18,597	44.3	1,470.03	1,470.03	

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,072百万円 2021年3月期 18,597百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 2「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、上期はさまざまな社会活動が制限されました。下期は2021年10月以降、ワクチン接種の進捗により感染者数が減少し、全国で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、経済活動は回復基調となりましたが、2022年1月以降、感染力の強い変異株、オミクロン株が全国的にまん延拡大したことにより、人の移動と接触が大いに制限され、2021年末にかけて回復基調であった経済活動は鈍化しました。

当社グループを取り巻く環境は次のとおりです。航空市場において、国内線は2021年10月以降、旅客需要が回復基調となりましたが、2022年1月以降は回復が鈍化しました。国際線は通期にわたり厳格な国境制限が続き、インバウンド需要は消失したままとなりました。また外食業においても、一時的に回復が見られたものの、店舗への営業制限や酒類提供の制限が続き、厳しい状況が続きました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化と行動変容によって生まれた自家消費を中心とする在宅需要は引き続き好調であり、各種小売店や通信販売を通じた購買活動は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中、前年同期に大幅な減収となった国内空港店舗事業や重工業メーカー向け取引が回復してきたことに加え、食品事業においては、在宅需要など新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けにくい新たな市場への販路開拓・拡大への取組みに注力した結果、当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、当連結会計年度から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」）等を適用しています。これに伴い、当連結会計年度の売上高は45,644百万円となりました。なお、従前の計上方法による売上高（取引総額）は、前年同期に比べ15,998百万円増の96,345百万円（前年同期比119.9%）となりました。

売上総利益は、前年同期に比べ2,809百万円増の15,327百万円（同122.4%）となりました。

営業利益（△は損失）は、売上総利益の増加にあわせて、歩合家賃や社外役務費など販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、△698百万円（前年同期は営業利益△2,915百万円）となり、前年同期に比べ2,216百万円改善しました。

経常利益（△は損失）は、営業利益が改善したほか、持分法による投資損失が減少しました。また、空港店舗の営業再開に伴い助成金収入が減少したほか、受取配当金が減少しました。その結果、△314百万円（前年同期は△2,426百万円）となり、前年同期に比べ2,112百万円改善しました。

なお、各空港店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）174百万円を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）は、△370百万円（前年同期は△2,366百万円）となり、前年同期に比べ1,995百万円改善しました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (2021年3月期)	当期 (2022年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
取引総額(従前の売上高)	80,346	96,345	119.9	15,998
売上高	—	45,644	—	—
売上総利益	12,518	15,327	122.4	2,809
営業利益又は損失(△)	△2,915	△698	—	2,216
経常利益又は損失(△)	△2,426	△314	—	2,112
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	△2,366	△370	—	1,995

※当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用しており、従前の計上方法による売上高を取引総額として記載しています。収益認識会計基準等の詳細については、「2. 当期連結財務諸表及び主な注記 (3) 当期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しています。

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。

なお、当社グループ企業の決算期について、国内連結子会社は3月期、海外連結子会社は12月期です。また、従前の計上方法による売上高については取引総額として記載し、収益認識会計基準等を適用した売上高については当期のみ記載しています。

① 航空・空港事業

当セグメントでは、航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営事業などを行っています。

世界の航空市場について、欧米市場では、新たな変異株の影響もありましたが、経済活動の回復や国境の再開放などにより通期としては回復基調となりました。アジア市場は、各国における厳格な国境制限が継続し、国際線の航空需要が引き続き低迷しました。国際航空貨物需要については、引き続き旺盛で好調に推移しました。

こうした中、主力事業である重工業メーカー向けの航空機エンジン部品販売では、整備分野は国際航空貨物需要増加や欧米市場における近距離線の需要回復により順調に推移しましたが、製造分野は長距離線の需要低迷などによる新造機の減産計画が影響し、低調に推移しました。

なお、前年同期に航空機部品の評価減を行った反動により、利益が増加しました。

海外空港運営事業では、ラオスのビエンチャン・ワッタイ国際空港とミャンマーのマンダレー国際空港は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、運航規制などにより依然厳しい事業環境が継続し、これら持分法による投資損失が発生しました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は下表のとおりとなりました。

航空・空港事業 (金額単位：百万円)	前期 (2021年3月期)	当期 (2022年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
取引総額(従前の売上高)	28,640	39,959	139.5	11,319
売上高	-	3,005	-	-
経常利益又は損失(△)	△618	330	-	949

② ライフサービス事業

当セグメントでは、不動産事業での開発、販売、仲介、賃貸、施設管理、工事、高齢者向け住宅・介護施設の運営事業、保険事業での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材事業での印刷・用紙・包材の販売、特殊車両の販売、道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産事業では、空港周辺の需要低下などにより賃貸・サブリース・仲介が減少しました。介護事業は、感染予防の徹底によりデイサービス施設の利用者数が増加し順調に推移しました。

保険事業は、個人向け保険販売やBPO*などが堅調に推移し、概ね前年並みとなりました。

機械・資材事業は、用紙の販売が値上げ前の駆け込み需要の取り込みにより増加しましたが、道路補修材「AQUA PATCH」の輸出や特殊車両の販売は低調に推移しました。

また、前第1四半期に一過性の投資有価証券の受取配当金を計上した反動により、営業外収益が減少しました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は下表のとおりとなりました。

*BPO=Business Process Outsourcing：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (2021年3月期)	当期 (2022年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
取引総額(従前の売上高)	13,979	13,270	94.9	△708
売上高	-	9,727	-	-
経常利益	902	778	86.2	△124

③ リテール事業

当セグメントでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売事業、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗事業「BLUE SKY」は、通期にわたり一部店舗の臨時休業、時短営業を継続しました。2022年1月以降は新たな変異株の急速な拡大による影響を受けたものの、前年度に比べ国内線の航空旅客需要が増加したことに伴う増収、ならびに費用削減効果などにより赤字幅が縮小しました。

免税店舗事業「JAL DUTYFREE」は、国際線の航空旅客需要の低迷が続きましたが、当第2四半期より一部の店舗で時短営業を再開したことに伴う増収、ならびに費用削減効果などにより赤字幅が縮小しました。

免税店舗向け卸販売は、取引先免税店舗の大多数で臨時休業が継続され低調に推移しました。

通信販売事業は、消費者の在宅需要の継続を背景に、国際線JALラウンジで提供する「JAL特製オリジナルビーフカレー」や国際線機内食「BISTRO de SKY」などの食品類のほか、JALオリジナルの雑貨類を中心にECサイト「JALショッピング」が伸張しました。

贈答用食品販売では、百貨店向け食品カタログギフト「選べるギフト」の卸販売が、お中元やお歳暮などの需要により概ね前年並みに推移しました。また、2020年11月に立ち上げた持続的な地域経済の発展に直結するビジネス「JALふるさと納税」は、取扱高が増加した一方、販売体制強化のための費用が増加しました。

その他、各空港店舗の臨時休業期間に対する助成金を受給しました。なお前期同様、当連結会計年度に発生した店舗臨時休業に係る固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を特別損失に計上しています。

以上の結果、当セグメントにおける業績は下表のとおりとなりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (2021年3月期)	当期 (2022年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
取引総額(従前の売上高)	20,296	24,172	119.1	3,875
売上高	-	18,152	-	-
経常利益又は損失(△)	△2,289	△1,591	-	698

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、水産物、農産物、ワイン、加工食品の卸販売、空弁などの食品製造事業などを行っています。

水産物の卸販売は、原料や輸送費が高騰したものの、主力であるサバの需要増加により堅調に推移しました。また、タイ バンコクにおける日本生鮮卸売事業である「トンロー日本市場」は、自家消費需要の高まりに加え、飲食店への規制が緩和されたことを背景に順調に推移しました。

農産物の卸販売は、輸送費の高騰や産地での天候不順による収穫不足などにより低調に推移しました。

ワインの卸販売は、チリワイン「エラスリス」を中心に小売店や通販事業者向け卸販売など新たな販路開拓に注力したほか、業務用卸販売についても外食需要に一部回復が見られたことにより好調に推移しました。

加工食品の卸販売及び空弁などの食品製造事業は、旺盛に推移した在宅需要など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けにくい新たな市場への販路開拓・拡大を図り、スーパーマーケットにおけるイベントフェアの開催や新商品の販売などを積極的に推進したほか、交通系リテールの需要に一部回復が見られたことにより、土産菓子やお弁当類の売上が増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は下表のとおりとなりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (2021年3月期)	当期 (2022年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
取引総額(従前の売上高)	17,857	19,637	110.0	1,779
売上高	-	15,454	-	-
経常利益又は損失(△)	△533	△84	-	449

[経営者の視点による当連結会計年度の経営成績の認識及び分析]

国際通貨基金（IMF）は、2022年1月に発表した「世界経済見通し」の中で、サプライチェーンの混乱と資源価格の高騰によりインフレが長引く可能性を指摘しています。加えて、2022年2月にはじまったロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界経済は一層不透明感を増しました。日本国内においては、2021年9月まで続いた緊急事態宣言が解除された以降は回復基調が見られたものの、急激な国内の感染拡大状況から、2022年1月に36都道府県にまん延防止等重点措置が適用され、経済活動は再び制限される状態となりました。

また、世界の航空需要について、国際運送協会（IATA）は、有償旅客搭乗飛行総距離（revenue passenger kilometers：RPK）の指標において、2021年（2019年比 58.4%減）は、2020年（2019年比 65.8%減）より改善したとの結果を発表しました。2021年の内訳では、2019年比で国内線は28.2%減少、国際線は75.5%減少と、依然、国境を超えた人々の移動が厳しい状況にあることが示されました。

このような状況の下、当社グループでは、2022年3月期の3つの基本方針である守り重視の経営に軸足を置き、販売経費の見直しや人件費削減などのコスト削減に取り組んだほか、健全な財務体質の維持に努めました。また、収益構造をバランス化し、当社グループならではの事業ポートフォリオの最適化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大による人々の生活様式の変化や行動変容は、ポストコロナにおいても継続するとの認識の下、非航空・空港ビジネス領域の収益力強化に向けて、空港以外の消費市場である各種小売店、コンビニエンスストアや当社ECサイト「JALショッピング」を通じて、消費者の在宅向け購買意欲の高まりに応じた食品事業に注力しました。中でも、コロナ禍前から取り組んでいる「地方創生・第6次産業プロジェクト」に拍車をかけ、2021年10月、帯広市が推進する「フードバレーとからち」との包括連携協定を締結後、2022年2月には、北海道の農家や食品事業者に多くのアクセスを持つ北海道・十勝の穀物商社「山本忠信商店」との間で、戦略的ビジネス連携を締結しました。この連携の下、両社にて、食の宝庫である北海道の新鮮で高品質な商品ラインアップの拡充と、マーケットインの発想に基づく出口戦略の構築により、北海道から首都圏など大消費地に向けた食品物流の大動脈を、共に構築するべく積極的に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症拡大は、予防のための十分なワクチン供給と、感染治療のための経口治療薬の投入により、いよいよポストコロナが見通せる状況となりました。欧米においては、すでに、新型コロナウイルスに対する特別な対応が大幅に緩和されて、人々の移動と接触の制限がほとんど解除されています。

このような事業環境の下、当社グループでは2023年3月期のスタートにあたり、下記のような3つの基本方針を決定しました。

1. 攻めの経営へステップチェンジ
2. JAL・双日の経営資源の最大活用
3. 企業ガバナンスのさらなる向上と連結経営の浸透

以上の基本方針に従い、当社グループはコロナ禍前への復活に留まらず、この間、積極的に取り組んできた「非航空・空港ビジネス領域」における大きな収益の塊による企業価値向上を実現させると共に、将来のパンデミックリスクにも耐えうる事業ポートフォリオをさらに進化・充実させていきます。

当社グループは、引き続き、イノベーション推進とサステナビリティ推進を経営戦略の両輪と位置付け、引き続き短期的な業績回復と中長期的な持続的成長を目指してまいります。イノベーション推進による既存事業の収益力強化と新たな事業創造による収益力向上を図り、また、持続可能な社会の実現が企業活動の大前提であるとの認識の下、サステナビリティ推進を経営戦略や事業戦略の中核に組み込むことで、豊かな未来に向けた「サステナビリティ経営」を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

(流動資産)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、棚卸資産のうち代理人取引に係るものは、立替金に含めて表示しています。また、出荷から顧客による検収までに一定期間を要する取引については、顧客による検収が完了した時点で収益を認識しています。その結果、立替金が増加した一方で、棚卸資産及び売掛金が減少しました。前連結会計年度末と比較して受取手形は1,139百万円増加した一方で、売掛金は618百万円減少しました。出荷から顧客による検収までに一定期間を要する取引による売掛金の減少額は1,808百万円です。

なお、上記会計基準変更の影響を除いた増減内容は以下のとおりです。

当連結会計年度において重工業メーカー向け航空機エンジン部品の取引が拡大したことにより在庫及び当該重工業メーカーへの売上債権が増加しました。一方で、同取引の支払いが進んだため、現金及び預金が減少しました。また、前渡金及び販売用不動産が減少しました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末と比較して201百万円減少し、40,586百万円になりました。

(固定資産)

減価償却により有形及び無形固定資産が減少しました。一方で、賃貸用不動産を購入したため、有形固定資産が増加しました。また、持分法による投資損失を計上したことにより関係会社株式が減少した一方で、新規投資を行ったため投資有価証券が増加しました。

その結果、固定資産は前連結会計年度末と比較して220百万円増加し、11,708百万円になりました。

(流動負債)

航空機エンジン部品に係る未払の輸入消費税が増加しました。一方で、長期借入金の調達を行い、短期有利子負債を返済しました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末と比較して2,739百万円減少し、20,419百万円になりました。

(固定負債)

長期的な安定資金を確保するため、長期借入金の調達を実行しました。

その結果、固定負債は前連結会計年度末と比較して3,138百万円増加し、7,569百万円になりました。

(株主資本)

親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどにより、利益剰余金が減少しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して380百万円減少し、23,449百万円になりました。

また、自己資本比率は0.3ポイント減少し、44.5%になりました。

収益認識会計基準等の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較して1,735百万円減少し、6,727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

重工業メーカー向け航空機エンジン部品の取引が拡大し、それに伴う仕入債務の支払いを行いました。

その結果、営業活動により支出した資金は972百万円(前連結会計年度より4,798百万円収入減)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸用不動産やシステム投資等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。また、新規投資に伴う投資有価証券の取得による支出を行いました。

その結果、投資活動により支出した資金は673百万円(前連結会計年度より81百万円支出増)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の調達を行った一方で、短期有利子負債の返済を行いました。

その結果、財務活動により支出した資金は169百万円(前連結会計年度より747百万円支出減)になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	44.8	42.4	43.3	44.9	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	80.2	56.1	31.3	39.5	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	—	9.6	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.2	—	15.0	36.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4. 2019年3月期、2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 今後の見通し

当社グループは、次期の取組みとして、ポストコロナにおける業績回復と事業構造の変革を目指し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた航空・空港ビジネス領域の業績回復とさらなる成長に向けて取組むと同時に、引き続き、非航空・空港ビジネス領域の収益力強化に注力し、レジリエンスの高い事業ポートフォリオへの変革を推進します。

また、2022年3月17日付「SJフューチャーホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社株式に対する公開買付けが成立したことに伴い、日本航空株式会社と双日株式会社の両社が有する経営資源や事業ノウハウを最大活用し、シナジーを着実に発現させ、収益規模の拡大を推進します。

なお、当社は、2022年4月14日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会の開催のお知らせ」のとおり、今後の一連の手続(スクイーズアウト手続等)を経て、2022年6月2日に上場廃止となる予定のため、通期業績予想の公表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,466,348	6,730,313
受取手形及び売掛金	10,902,123	11,423,219
棚卸資産	15,627,297	7,026,093
未収入金	3,018,935	3,337,170
立替金	164,255	10,105,578
その他	2,618,936	2,055,448
貸倒引当金	△9,610	△91,167
流動資産合計	40,788,286	40,586,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,580,681	4,186,132
減価償却累計額	△1,594,641	△1,811,556
建物及び構築物(純額)	1,986,040	2,374,576
機械装置及び運搬具	2,181,202	2,175,645
減価償却累計額	△1,019,580	△1,071,394
機械装置及び運搬具(純額)	1,161,622	1,104,251
その他	1,611,514	1,541,884
減価償却累計額	△1,134,813	△1,231,649
その他(純額)	476,700	310,235
土地	845,745	844,885
建設仮勘定	2,732	89,987
有形固定資産合計	4,472,842	4,723,936
無形固定資産		
ソフトウェア	565,184	477,482
その他	28,117	44,880
無形固定資産合計	593,302	522,362
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714,608	2,722,836
長期貸付金	4,933	9,892
長期差入保証金	2,233,883	2,188,648
繰延税金資産	1,108,770	1,178,356
退職給付に係る資産	220,290	296,484
その他	153,958	122,265
貸倒引当金	△14,851	△56,054
投資その他の資産合計	6,421,592	6,462,431
固定資産合計	11,487,737	11,708,731
資産合計	52,276,023	52,295,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,862,235	6,487,877
短期借入金	3,049,764	4,274,830
コマーシャル・ペーパー	6,997,817	2,598,911
未払法人税等	106,075	131,590
未払費用	2,949,903	3,820,731
その他	3,193,574	3,105,548
流動負債合計	23,159,370	20,419,488
固定負債		
長期借入金	3,838,750	6,955,643
退職給付に係る負債	21,566	25,387
繰延税金負債	7,339	83,929
その他	563,487	504,596
固定負債合計	4,431,143	7,569,557
負債合計	27,590,513	27,989,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	696,091
利益剰余金	20,718,198	20,327,061
自己株式	△135,376	△131,751
株主資本合計	23,830,095	23,449,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,629	53,650
繰延ヘッジ損益	95,776	138,099
為替換算調整勘定	△539,203	△414,572
退職給付に係る調整累計額	63,167	66,152
その他の包括利益累計額合計	△364,629	△156,670
非支配株主持分	1,220,043	1,013,061
純資産合計	24,685,509	24,306,342
負債純資産合計	52,276,023	52,295,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	80,346,673	45,644,942
売上原価	67,828,173	30,317,419
売上総利益	12,518,500	15,327,523
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,456,652	1,301,715
給料及び手当	5,786,602	5,677,992
退職給付費用	303,565	257,340
業務委託費	1,452,750	1,615,040
減価償却費	555,117	554,147
貸倒引当金繰入額	8,610	123,472
賃借料	2,051,985	2,474,479
その他	3,818,712	4,022,287
販売費及び一般管理費合計	15,433,996	16,026,476
営業損失(△)	△2,915,495	△698,953
営業外収益		
受取利息	3,328	1,787
受取配当金	97,882	16,869
為替差益	—	37,528
助成金収入	956,819	419,934
受取補償金	—	61,349
その他	56,555	53,558
営業外収益合計	1,114,586	591,026
営業外費用		
支払利息	107,814	137,451
持分法による投資損失	469,893	39,361
支払手数料	22,166	17,399
為替差損	17,381	—
その他	8,668	11,909
営業外費用合計	625,924	206,122
経常損失(△)	△2,426,833	△314,050
特別利益		
固定資産売却益	—	504
投資有価証券売却益	99	11,675
関係会社株式売却益	—	11,999
その他	63	51
特別利益合計	163	24,232
特別損失		
固定資産処分損	49,914	12,506
固定資産減損損失	325,228	8,386
店舗臨時休業による損失	726,376	174,485
投資有価証券評価損	—	1,290
その他	83,063	20,345
特別損失合計	1,184,582	217,012
税金等調整前当期純損失(△)	△3,611,252	△506,830
法人税、住民税及び事業税	165,802	74,302
法人税等還付税額	△278,892	—
法人税等調整額	△769,824	△7,001
法人税等合計	△882,913	67,301
当期純損失(△)	△2,728,338	△574,131
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△361,987	△203,496
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,366,350	△370,635

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,728,338	△574,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,220	37,214
繰延ヘッジ損益	106,407	42,323
為替換算調整勘定	△145,550	233,582
退職給付に係る調整額	174,786	2,984
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,059	△111,631
その他の包括利益合計	119,804	204,472
包括利益	△2,608,533	△369,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,239,860	△162,676
非支配株主に係る包括利益	△368,673	△206,982

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	23,717,113	△135,373	26,829,013
当期変動額					
剰余金の配当			△632,564		△632,564
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,366,350		△2,366,350
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,998,914	△2	△2,998,917
当期末残高	2,558,550	688,723	20,718,198	△135,376	23,830,095

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	780	△10,630	△369,650	△111,618	△491,119	1,708,717	28,046,611
当期変動額							
剰余金の配当							△632,564
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,366,350
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,849	106,407	△169,553	174,786	126,489	△488,673	△362,183
当期変動額合計	14,849	106,407	△169,553	174,786	126,489	△488,673	△3,361,101
当期末残高	15,629	95,776	△539,203	63,167	△364,629	1,220,043	24,685,509

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	20,718,198	△135,376	23,830,095
会計方針の変更による累積的影響額			△20,501		△20,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	688,723	20,697,696	△135,376	23,809,593
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△370,635		△370,635
自己株式の取得				△1,644	△1,644
自己株式の処分		7,368		4,969	12,337
持分法の適用範囲の変動				300	300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,368	△370,635	3,624	△359,642
当期末残高	2,558,550	696,091	20,327,061	△131,751	23,449,951

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,629	95,776	△539,203	63,167	△364,629	1,220,043	24,685,509
会計方針の変更による累積的影響額							△20,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,629	95,776	△539,203	63,167	△364,629	1,220,043	24,665,007
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△370,635
自己株式の取得							△1,644
自己株式の処分							12,337
持分法の適用範囲の変動	922				922		1,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,097	42,323	124,630	2,984	207,036	△206,982	54
当期変動額合計	38,020	42,323	124,630	2,984	207,959	△206,982	△358,665
当期末残高	53,650	138,099	△414,572	66,152	△156,670	1,013,061	24,306,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,611,252	△506,830
減価償却費	987,778	756,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,725	117,804
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,541	△56,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,323	3,845
受取利息及び受取配当金	△101,211	△18,656
支払利息	107,814	137,451
為替差損益 (△は益)	△18,201	△8,998
持分法による投資損益 (△は益)	469,893	39,361
助成金収入	△956,819	△419,934
固定資産除売却損益 (△は益)	49,914	12,001
固定資産減損損失	325,228	8,386
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△11,675
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△11,999
売上債権の増減額 (△は増加)	10,960,328	△228,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	233,748	8,776,795
立替金の増減額 (△は増加)	72,972	△9,941,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,724,658	△603,134
前渡金の増減額 (△は増加)	△891,503	339,416
前受金の増減額 (△は減少)	319,086	△151,556
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,721,081	860,174
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,657	4,627
その他	411,504	△466,372
小計	2,888,643	△1,369,063
利息及び配当金の受取額	152,783	22,493
利息の支払額	△104,017	△139,448
助成金の受取額	956,819	419,934
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68,561	93,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,825,667	△972,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425,089	△472,807
有形固定資産の売却による収入	388	536
無形固定資産の取得による支出	△192,918	△170,983
無形固定資産の売却による収入	82	—
投資有価証券の取得による支出	△50,310	△152,821
投資有価証券の売却による収入	99	16,676
関係会社株式の売却による収入	—	12,000
貸付けによる支出	△2,030	△24,300
貸付金の回収による収入	21,343	11,087
長期差入保証金増加による支出	△125,290	△62,921
長期差入保証金減少による収入	195,828	172,950
その他	△14,386	△3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,282	△673,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,223,070	392,464
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	998,029	△4,398,906
長期借入れによる収入	4,780,000	4,900,000
長期借入金の返済による支出	△824,588	△1,029,091
配当金の支払額	△632,823	△1,071
非支配株主への配当金の支払額	—	△24,504
その他	△14,586	△8,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917,039	△169,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,133	80,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,291,212	△1,735,316
現金及び現金同等物の期首残高	6,171,679	8,462,892
現金及び現金同等物の期末残高	8,462,892	6,727,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 顧客による検収までに期間を要す取引に係る収益認識

従来は、主に商品の出荷時点で収益を認識していましたが、出荷から顧客による検収までに一定期間を要する取引については、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は50,700,646千円減少し、売上原価は50,564,136千円減少し、販売費及び一般管理費は90,460千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失はそれぞれ46,049千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は20,501千円減少しています。収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「棚卸資産」のうち代理人取引に係るものは、当連結会計年度より、「立替金」に含めて表示することとしています。当連結会計年度末において「立替金」に含めて表示している金額は9,905,596千円です。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月以降、空港店舗や免税店舗、国内外の事業拠点において、一時休業や一部業務縮小などの対応措置を講じており、航空・空港事業やリテール事業を中心に大きな影響を受けています。

先行き不透明かつ不確実性の高い現在の状況においては、合理的な算定が困難としながらも、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業環境への影響について、引き続き通期にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶとしつつ、国内線旅客数は翌第2四半期以降、回復基調に向かうと仮定しています。

一方で、国際線旅客数は下期にかけて徐々に回復に向けた動きが見られるものの依然厳しい環境が続くと仮定しています。

(店舗臨時休業による損失)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、空港店舗などの臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しています。

(連結納税の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空・空港事業」、「ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空・空港事業」は、航空・空港関連の事業等を行っています。「ライフサービス事業」は、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、全社費用等配賦後の経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,638,728	13,908,406	20,292,483	17,507,055	80,346,673	—	80,346,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,747	70,970	4,444	350,518	427,680	△427,680	—
計	28,640,476	13,979,376	20,296,927	17,857,574	80,774,354	△427,680	80,346,673
セグメント利益又は損 失(△) (経常利益又は経常損 失(△))	△618,769	902,768	△2,289,559	△533,843	△2,539,404	112,570	△2,426,833
セグメント資産	18,559,351	8,045,511	11,781,039	9,099,301	47,485,204	4,790,818	52,276,023
その他の項目							
減価償却費	235,156	108,546	507,802	63,483	914,988	72,789	987,778
受取利息	16	1,244	2,045	2	3,310	18	3,328
支払利息	65,289	31,576	18,541	28,426	143,833	△36,019	107,814
持分法による投資損 益	△162,202	27,071	△2,983	—	△138,114	△331,778	△469,893
持分法適用会社への 投資額	1,217,377	422,344	231,572	—	1,871,294	0	1,871,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	31,052	15,167	441,479	117,180	604,880	40,543	645,424

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額112,570千円には、セグメント間取引消去1,267千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益111,303千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額4,790,818千円には、債権の相殺消去△73,337千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,864,156千円が含まれています。全社資産は、主に管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,543千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失から調整を行っています。
3. 減価償却費には、特別損失「店舗臨時休業による損失」として計上した償却費が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,003,256	9,661,736	18,148,972	14,830,976	45,644,942	—	45,644,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,889	66,025	3,132	623,913	694,961	△694,961	—
計	3,005,146	9,727,762	18,152,105	15,454,890	46,339,904	△694,961	45,644,942
セグメント利益又は損 失(△) (経常利益又は経常損 失(△))	330,424	778,502	△1,591,005	△84,217	△566,295	252,245	△314,050
セグメント資産	20,666,561	7,631,415	10,678,349	9,446,117	48,422,443	3,872,945	52,295,389
その他の項目							
減価償却費	88,627	112,922	412,865	70,545	684,961	71,183	756,144
受取利息	6	12,759	9,145	5	21,916	△20,129	1,787
支払利息	294,337	74,049	89,359	149,866	607,612	△470,160	137,451
持分法による投資損 益	△108,654	89,181	△18,666	—	△38,138	△1,222	△39,361
持分法適用会社への 投資額	974,593	522,263	236,504	—	1,733,361	—	1,733,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	38,138	800,773	47,916	18,973	905,801	22,265	928,066
(参考) 従前の売上高	39,959,940	13,270,996	24,172,605	19,637,008	97,040,550	△694,961	96,345,589

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額252,245千円には、セグメント間取引消去19千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益252,226千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額3,872,945千円には、債権の相殺消去△92,604千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,965,549千円が含まれています。全社資産は、主に管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,265千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失から調整を行っています。
 3. 減価償却費には、特別損失「店舗臨時休業による損失」として計上した償却費が含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
固定資産減損損失	209,694	—	115,533	—	325,228	—	325,228

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
固定資産減損損失	—	—	8,386	—	8,386	—	8,386

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「航空・空港事業」の売上高は36,954,793千円減少、セグメント利益は46,049千円減少し、「ライフサービス事業」の売上高は3,543,234千円減少し、「リテール事業」の売上高は6,020,500千円減少し、「フーズ・ビバレッジ事業」の売上高は4,182,118千円減少しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,855.93円	1,841.28円
1株当たり当期純損失(△)	△187.16円	△29.31円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,366,350	△370,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,366,350	△370,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	12,644

- (注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。